



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月30日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
コード番号 4417 URL <https://www.gsx.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,209	24.6	533	51.8	528	50.7	352	51.8
2023年3月期第2四半期	2,576	34.4	351	65.0	350	67.0	231	69.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	47.31	46.39
2023年3月期第2四半期	34.99	30.58

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,340	2,056	47.4
2023年3月期	4,124	1,720	41.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,056百万円 2023年3月期 1,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	25.9	1,085	47.3	1,084	47.0	704	44.2	94.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,582,800株	2023年3月期	7,383,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	97,288株	2023年3月期	102,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	7,443,443株	2023年3月期2Q	6,629,438株

(注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております(2024年3月期2Q 65,898株、2023年3月期 66,300株)。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2024年3月期2Q 66,079株、2023年3月期2Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で2023年10月31日に開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へと移行され、行動制限の緩和等による経済活動の正常化が進展した一方で、地政学的リスクの高まりや、エネルギー資源・原材料価格の高騰等に伴う物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進やクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」^{*}の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。(出典:経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」)

このような環境のなか、当社は、中堅・中小企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象としたセキュリティ教育サービスを提供することで、業績を拡大しております。

当第2四半期累計期間においては、すべてのサービスがそろって伸長し、売上高は3,209,915千円(前年同四半期比24.6%増)となりました。利益面では、従業員数増加に伴う人件費や、従業員向け株式給付信託(J-ESOP)の導入等、人的資本への投資を実施しながらも、大幅な増収効果や、事業の効率化が進んだこと等により、営業利益533,119千円(同51.8%増)、経常利益528,385千円(同50.7%増)、四半期純利益352,163千円(同51.8%増)となり、第2四半期累計期間業績として過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,340,224千円となり、前事業年度末に比べ215,635千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少162,398千円等があったものの、株式会社網屋との資本業務提携に伴う投資有価証券の増加390,378千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,283,545千円となり、前事業年度末に比べ120,874千円減少いたしました。その主な内容は、契約負債の増加30,383千円等があったものの買掛金の減少24,682千円、未払法人税等の減少33,197千円、長期借入金の減少28,002千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,056,678千円となり、前事業年度末に比べ336,509千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金の増加249,302千円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は47.4%(前事業年度末は41.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年4月27日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,704	916,306
売掛金及び契約資産	1,210,874	1,150,433
商品	10,029	12,817
前払費用	930,482	992,408
その他	1,733	4,174
流動資産合計	3,231,824	3,076,141
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,640	44,509
減価償却累計額	△22,088	△23,700
建物附属設備（純額）	22,552	20,808
工具、器具及び備品	29,929	31,816
減価償却累計額	△15,930	△17,177
工具、器具及び備品（純額）	13,999	14,639
有形固定資産合計	36,551	35,448
無形固定資産		
のれん	94,703	87,939
ソフトウェア	83,211	75,398
その他	12,177	0
無形固定資産合計	190,092	163,338
投資その他の資産		
投資有価証券	520,460	910,839
長期前払費用	13,189	26,030
繰延税金資産	93,793	82,580
敷金及び保証金	35,126	42,295
その他	4,100	4,100
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	666,120	1,065,295
固定資産合計	892,764	1,264,082
資産合計	4,124,589	4,340,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,393	229,710
1年内返済予定の長期借入金	56,004	56,004
未払金	86,117	78,421
未払費用	38,171	27,326
未払法人税等	226,468	193,270
契約負債	1,259,269	1,289,653
賞与引当金	158,827	114,187
役員賞与引当金	22,857	11,384
未払消費税等	82,120	62,162
その他	11,492	21,796
流動負債合計	2,195,721	2,083,916
固定負債		
長期借入金	165,638	137,636
株式給付引当金	43,060	61,993
固定負債合計	208,698	199,629
負債合計	2,404,419	2,283,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,833	542,121
資本剰余金	589,932	627,798
利益剰余金	974,560	1,223,862
自己株式	△413,088	△401,441
株主資本合計	1,681,237	1,992,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,932	64,338
評価・換算差額等合計	38,932	64,338
純資産合計	1,720,169	2,056,678
負債純資産合計	4,124,589	4,340,224

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,576,010	3,209,915
売上原価	1,752,306	2,147,831
売上総利益	823,703	1,062,084
販売費及び一般管理費	472,480	528,964
営業利益	351,222	533,119
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1,062	1,062
その他	10	—
営業外収益合計	1,078	1,068
営業外費用		
支払利息	741	578
株式報酬費用消滅損	—	2,702
固定資産除却損	—	768
為替差損	974	1,753
営業外費用合計	1,715	5,802
経常利益	350,586	528,385
税引前四半期純利益	350,586	528,385
法人税等	118,635	176,221
四半期純利益	231,951	352,163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。